

## ○ 女性の職業選択に資する情報

- 女性活躍推進法第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表  
(令和 4 年 5 月公表)

### 1 働きがいに関する実績（女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供）

#### (1) 採用した職員に占める女性職員の割合

年 度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
採用状況	募集なし	募集なし	募集なし	募集なし	募集なし	募集なし

#### (2) 職員に占める女性職員の割合

年 度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
職 員 数	12 人	12 人	12 人	12 人	11 人	11 人
女性職員数	2 人	2 人	2 人	2 人	1 人	1 人
割 合	17 %	17 %	17 %	17 %	9 %	9 %

#### (3) 平均勤続勤務年数の男女の差異（令和 4 年 3 月 31 日時点）

区 分	平均勤続年数
男 性	24 年
女 性	26 年

#### (4) 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合

年 度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	伸び率 (H28⇒R2 年度)
管 理 職 割 合	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 割
課 長 相 当 職	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 割
課長補佐相当職	0 %	0 %	0 %	50 %	0 %	0 %	0 割
係 長 相 当 職	50 %	50 %	50 %	100 %	100 %	100 %	50 割増

### 2 働きやすさに関する実績（職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備）

#### (1) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況（令和 3 年度）

区 分	対象職員	取得職員	取得率	平均取得日数
男 性	1 人	0 人	0 %	0 日
女 性	0 人	0 人	0 %	0 日

(2) 男性職員の配偶者出産休暇（2日/年）、中学校就学前の子の看護休暇（5日又は10日/年）及び家族の看護休暇（5日/年）の取得率並びに合計取得日数の分布状況

年 度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
配偶者出産休暇 取得率	対象者 なし	対象者 なし	100%	対象者 なし	対象者 なし	対象者 なし
子（中学就学前）の看護休暇 取得率 <sup>(※1)</sup>	20%	0%	33%	10%	5%	0%
家族の看護休暇 取得率 <sup>(※2)</sup>	32%	26%	32%	58%	28%	32%
合計取得率	31%	16%	33%	40%	21%	25%
内、1～3日取得者 の割合	40%	50%	40%	30%	60%	20%
4～6日取得者 の割合	40%	50%	40%	30%	40%	30%
7日以上取得者 の割合	20%	0%	20%	40%	0%	0%

【各年度の4～12月及び前年度の1～3月の数値を用いて算出】

※1 中学校就学前の子の看護や世話等を行う場合の休暇（年間5日以内：対象の子が2人以上の場合は、10日以内）

※2 家族の看護、病院への送迎、PTAへの参加等を行う場合の休暇（年間5日以内）

(3) 超過勤務の状況（令和3年度）

ア 一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間

区 分	事務局勤務職員	施設勤務職員
管理職	22.4 時間	—
管理職以外	3.4 時間	28.5 時間

イ 上限を超えて勤務した職員数

区 分	事務局勤務職員 (上限：40時間/月)	施設勤務職員 (上限：45時間/月)
管理職	0 人	—
管理職以外	0 人	1 人

(4) 年次有給休暇の取得状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

取得日数 (取得率)	14日 (70%)	15日 (75%)	16日 (80%)	17日 (85%)	18日 (90%)	19日 (95%)	20日 (100%)	計
事務局	取得者	1人	2人	1人				4人
	割合	25%		50%	25%			100%
処理施設	取得者		2人	2人	1人	1人	1人	7人
	割合		29%	29%	14%	14%	14%	100%